

町会報

えひめ

2010

7

Vol.16

発行所／愛媛県町村会・愛媛県町村議会議長会
〒790-0001 松山市一番町4丁目1番地2
TEL089-941-7598(代表)
FAX089-945-1318



砥部町「砥部焼伝統産業会館」

Contents

民主党県連地域政策会議	2
民主党県連への各町要望項目	2~9
英会話研修会ほか	9
第3回全員連絡会	10
第1回議員研修会	10
各町からのお知らせ	11
一筆	12
7月の行事	12

砥部焼は磁器創業以来、約230年の歴史を持ち、昭和51年に国の伝統的工芸品に、平成17年に愛媛県の無形文化財に指定されました。

砥部焼伝統産業会館は、砥部焼の歴史的資料の展示や、現代の優れた作品の展示・販売をする砥部焼の宝庫です。

2階では、個展やグループ展などの多彩な催しが行われています。

民主党県連「地域政策会議」

東・中・南予別に開催される

民主党県連の地域戦略会議が6月5日及び同14日に東・中・南予別に順次開催され、県内の全市町長が出席した。民主党県連側は県選出国会議員5人と県議らが出席。

意見交換は、町村会・市長会合同で開かれ、横山県連幹事長の司会により進められた。

まず、主催者を代表して民主党県連から挨拶があり、続いて市長会・町村会代表から挨拶を述べた。

ついで各市町長から民主党への要望項目を順次述べ、それらに対する意見交換を行った。



最後に全体のまとめを行い、民主党副代表の閉会挨拶で会議を閉じた。県内各町の要望事項は次のとおり。

民主党愛媛県連「地域政策会議」

会 議 次 第

1. 日時及び場所

○東予地区 平成22年6月5日(土)
14時30分～16時30分
西条ひうち会館

○中予地区 平成22年6月14日(月)
13時00分～15時00分
えひめ共済会館

○南予地区 平成22年6月5日(土)
9時00分～11時00分
県歴史文化博物館

2. 出席者

○東予地区 上島町、今治市、新居浜市、西条市、四国中央市

○中予地区 久万高原町、松前町、砥部町、松山市、伊予市、東温市

○南予地区 内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町、宇和島市、八幡浜市、大洲市、西予市

○民主党愛媛県連(地域政策会議委員)

3. 会議次第

- 開会挨拶
- 主催者代表挨拶
- 市長会・町村会代表挨拶
- 市長会政策要望
- 各市町報告ならびに要望
- 意見交換
- まとめ
- 閉会挨拶

県内各町の要望事項

上 島 町



上島町長
上村 俊之

- ①上島架橋促進について
- ②離島航路に対する補助制度の拡充について
- ③公共事業に係る事務費補助金の見直しについて
- ④地上波デジタル放送の安定供給について
- ⑤農山漁村(ふるさと)地域力発掘支援モデル事業に代わる支援について

①上島架橋促進について

弓削(生名)岩城を結ぶ上島架橋は、昭和44年以来、島民の悲願として要望し続け、幸いにもすでに弓削島・佐島間の「弓削大橋」が開通、佐島・生名間の「生名橋」も平成22年末完成に向け、その雄大な姿を見せつつあり、島民の大きな期待が膨らんでいるところです。

しかし上島架橋は、残された「岩城橋」が実現し、3橋揃ってはじめて最大効果を発揮するものであり、行政の効率化、通院・通勤・通学の利便性、救急医療の充実など上島町民の未来のために、一橋たりとも欠くことのできない島民期待の架橋です。

ので、その早期実現に向けて特段のご配慮をお願いいたします。

【国土交通省】

②離島航路に対する補助制度の拡充について

昨年来、高速道路の大幅な料金値下げにより多くの人々が恩恵を受けています。しかし、離島住民にとっては、逆に航路の廃止や減便が行われ、不便を強いられています。

離島にとって航路とは、陸地部の道路と同じ価値をもつものであり、本来無料で利用すべきインフラであり、一地方自治体の努力だけでは整備には限界があります。国策で高速料金を値下げするのであれば、航路事業者に対しても同様に助成をする必要があります。離島住民は公平なサービスを受ける権利があります。

離島住民にとっては他に交通の手段が無く、生活航路が無料で利用できることは、離島住民の生活を守り、離島の発展を促進するものであります。

また、船舶料金が値下げされれば、高速道路利用者が増加したように、来島する観光客増加も見込まれ、過疎地域活性化の観点からも離島航路の無料化は、意義があります。

【国土交通省】

③公共事業に係る事務費補助金の見直しについて

国が直轄事業負担金制度の見直しを進める中で、平成22年度から直轄事業負担金の業務取扱費を廃止し、併せて国土交通省及び農林水産省の

公共事業に係る補助金の事務費も全廃されました。しかし、市町村への十分な説明はなく、突然の事務費補助金の廃止措置と受け止めています。

この事務費補助金の廃止に伴う地方負担については、全体事業費の5%について起債対象となり、充当残については交付税の単位費用で措置されることとなっております。

この支援措置は、補助金と異なり起債は100%の財源確保とはならないため、上島町のように財政力の脆弱な小規模自治体にとっては、今回の事務費補助金の廃止も大きな痛手であり、事務費補助金の補助制度の見直しにつきまして、特段のご配慮をお願いいたします。

④地上波デジタル放送の安定供給について

上島町は、瀬戸内海の中央に位置し、海を隔て、広島県、岡山県、香川県と隣接し、電波が複雑に交錯している地域です。

昨年度、情報通信基盤整備事業により、町内全域に光ケーブル網を整備し、CATVによる地上デジタル放送のサービス提供をしていますが、愛媛県側のデジタル波の状況が不安定で、時折映像が途切れてしまう状況です。

こうした状況の中で、デジタル波の安定供給に向け、受信点の強化充実など有効な方策を検討しているところですが、CATV事業に対しての支援制度はなく、地上デジタル波安定供給の対策について、支援のご配慮をお願いいたします。

【総務省】

⑤農山漁村（ふるさと）地域力発掘支援モデル事業に代わる支援について

農山漁村地域力発掘支援モデル事業は、地域住民、NPO、企業等の多様な主体が地域づくりの新たな担い手となり、農山漁村の地域資源の保全・活用を通じて地域の活性化を図る取り組みを支援する事業として、平成20年度に創設されました。上島町においても2団体が採択を受け、5ヶ年計画でまちづくりに取り組んできたところです。

この事業の採択を受けた団体の住民は、真剣かつ積極的に事業に取り

久万高原町



久万高原町長
高野 宗城

①道の駅整備について

②「全国森林環境税」の創設など森林の整備・保全等を担う市町村の財源強化に関する施策の推進について

①道の駅整備について

豊かな自然環境に恵まれた久万高原町は、自然環境を活かした観光施設も概ね整備されており、今後は集客に力を注ぎ、年間を通じて人々が訪れる観光の町を推進していきたいと考えており、町づくりの拠点となる施設として、「道の駅」の整

組み、その成果が出始めたところで

しかし、5ヶ年で事業を遂行しようとしてきた取り組みに対して、2年間でその支援が打ち切られることとなり、十分な事業効果が期待できない状況となっております。

今までの地域住民の努力を裏切るものとするためにも、やる気のある住民や団体に対する新たな支援策を講じていただきますよう、ご配慮をお願いいたします。

【農林水産省】

備を計画いたしました。

この「道の駅」には、「休憩所や情報交流、防災拠点や地域連携」などの機能を持たせ、「地域の感性や特色」と融和した、観光による町づくりを推進するための核となるべき施設と考えています。

県都松山市と本町をつなぐ、国道33号の三坂トンネルをはじめとするバイパス工事の完成も間近となっており、本施設のオープンもバイパスの供用開始と同時期にと考えておりましたが、直轄事業への予算配分がなされなかったことにより、延期せざるを得ない状況となりました。このような事情をご賢察いただき、民主党ご当局のご理解により、計画に基づいた事業実施が実現できますよう、お力添えをお願いするものでございます。

【国土交通省】

②「全国森林環境税」の創設など森林の整備・保全等を担う市町村の財源強化に関する施策の推進について

森林のもつ、木材の生産性とともに、地球温暖化の防止や国土の保全、水資源の涵養、土砂災害防止、生物多様性保全、自然環境の保持など「森林の公益的機能」に対する関心や期待は近年大きなものとなっております。しかしながら、木材価格の暴落・低迷や林業従事者の高齢化、後継者不足など、林業を取り巻く環境は、依然として厳しく、本町のような林業を主要産業とする中山間地域では、過疎化・少子高齢化に歯止めが掛からない状況にあります。

このような中、本町に代表される中山間地域の市町村は、森林の整備・保全や担い手の確保・定住対策、森林循環資源の有効利用促進等、森林・林業及びこれらを支える地域の活性化に懸命に取り組んでいますが、昨今の危機的な財政状況から、財源は大幅に不足しています。

森林の公益的機能を維持促進するためには、その整備・保全等を担う市町村の恒久的・安定的な財源が必要であり、二酸化炭素排出源を課税対象とする「全国森林環境税」の創設や「地球温暖化対策のための税」の導入など、森林の整備・保全等を推進するための財源となる、新たな国民的支援の仕組みを早急に構築されることを強く望みます。

【林野庁】

松 前 町

松前町長
白石 勝也

- ① 北黒田海岸整備事業について
- ② 国庫補助事業における学校施設や保育所施設の耐震化について
- ③ 女性特有のがん検診について
- ④ ワクチンの定期接種化について
- ⑤ 保育所・認定子ども園の整備促進について

① 北黒田海岸整備事業について

平成3年の台風19号による高潮と高波の影響で、伊予市新川海岸と本町北黒田海岸が越波し、後背地の住宅地や農地が浸水するなど甚大な被害を受けました。その後、新川海岸は復旧されましたが、北黒田海岸は不法占用物件があることから、未改修のままとなっています。

そのため、本町は、同海岸の整備に障害となる不法占用物件の移転先を独自に確保し、移転について所有者と協議を進めています。今後、移転について協議がまとまり次第、県において海岸整備を進めることとなつていきます。

移転先の造成や道路・水路等のライフラインの整備には国・県の財政支援がなく、全額町負担により実施することとされています。加えて、県が実施する海岸工事にも負担金を求

められており、財政事情からも厳しい状況にあります。

海岸は国有地の県管理のため、国が全額を負担するのが基本であり、所有者である国が市町村に負担を求めることなく、適切に事業が実施されるよう要望します。

【国土交通省】

② 国庫補助事業における学校施設や保育所施設の耐震化について

昨年6月の地震防災対策特別措置法改正により、学校耐震化事業に係る国庫補助率が引き上げられましたが、平成23年3月までの時限法となっています。しかし、耐震化には莫大な費用と期間を必要とすることから、この期間内に全ての対象施設の整備は困難です。そのため、子どもたちの命を守り、万が一の避難場所となる学校施設の耐震化が図れるまで国庫補助率の引き上げを継続するよう、要望します。

また、公立保育所の施設整備費については、かつては補助金制度がありました。現在は、運営費の一般財源化に伴い、全額地方負担となっています。保育所の耐震対策のため早急に改築する必要があることから、施設整備に学校施設と同様に財政支援を要望します。

【文部科学省・厚生労働省】

③ 女性特有のがん検診について

女性特有のがん検診は、平成21年度に国のがん対策の一環として、受

診率50%を目標に創設され、対象者を5歳間隔として、全額国庫負担により実施されました。

しかし、今年度は、国が創設した事業にもかかわらず国庫負担率は2分の1に削減され、市町村に負担を強いる結果となっています。

この事業は、国の施策として急ぎよ開始された事業であり、国民の健康維持や年齢による不公平が生じないように事業を継続する必要があるとともに、受診率向上に積極的に取り組みため、「女性特有のがん検診事業」にかかる経費は全額国庫負担で実施するよう要望します。

【厚生労働省】

④ ワクチンの定期接種化について

子どもの健全な成長を願い、感染症予防のために多くの定期予防接種が実施されています。しかし、いまだ任意の予防接種とされ、自費での接種となっているものがあります。

最近では、細菌性髄膜炎の予防ワクチンや子宮頸がん予防ワクチンなどが開発され、接種が可能となっていますが、費用が高額なためすべての人が接種できる状況ではありません。

先進国では定期接種化しているワクチンでも、わが国では自費接種となつているものも多く、子どもの健全な成長を促し、感染症予防の効果を上げるためには、早期に定期の予防接種を実施する必要があります。そのため、家庭の状況により左右さ

れず、誰でも接種を受けることができるよう全額国庫負担で実施できるよう要望します。

【厚生労働省】

⑤ 保育所・認定子ども園の整備促進について

男女が共に社会で活躍し、また、安心して子育てができるよう認可保育所の増設などを進め、待機児童の解消を図る必要があります。

しかし、従来の次世代育成支援対策交付金制度に比べ有利な支援策である「安心こども基金」は、今年度末で終了すると聞いています。認定子ども園を来年度から整備すること

に意欲のある民間事業者は、来年度から負担が増えるのではないかと心配しています。

そのため、保育所・認定子ども園等の整備が民間の事業者において計画的に、また、財源的にも整備しやすくなるよう、「安心こども基金」の延長又は同等以上の支援を要望します。また、厳しい財政状況にある市町村においても子育てを後押ししやすくなるように、国の支援策の充実を要望します。

【文部科学省・厚生労働省】

砥部町



砥部町長
中村 剛志

- ①松山南部2期地区農免農道の早期完成について
②学校施設の耐震化の推進について
③女性特有のがん対策について

①松山南部2期地区農免農道の早期完成について
本農免農道は、道後平野南部地域の砥部町及び松山市荏原・坂本を通り東温市上村を結ぶ幹線道路で、これにより農地利用の高度化と農業生産物の流通の合理化等、農業振興を図ることができそうです。1期区間については、平成8年度に新規採択され平成20年度完成となりました。引き続き、本2期地区の早期完成に向けて、格別のご高配を賜りますようお願いいたします。

【農林水産省】

②学校施設の耐震化の推進について
学校施設の耐震化に際しましては、実際の工事単価と補助単価の差が大きく、自治体が多額の負担を強いられている状況です。補助単価の見直しについて、格別のご高配を賜りますようお願いいたします。

また、I・s値（構造耐震指標）0.3未満の施設は補助率が嵩上げされていますが、耐震補強が必要とされるI

s値0.7未満（文部科学省基準）の施設や、耐力度調査により構造上危険な状態にある建物の「改築事業」に対する補助率の嵩上げがありません。自治体の負担軽減となるよう、格別のご高配を賜りますようお願いいたします。

【文部科学省・財務省】

- ③女性特有のがん対策について
平成21年度の経済危機対策の一環

内子町



内子町長
稲本 隆壽

- ①国道56号（城廻地区）の早期改良について
②国道56号（4車線化）の早期改良について
③小田川河床掘削事業の取り組みについて
④国道380号の早期改良について
⑤過疎対策について

- ①国道56号（城廻地区）の早期改良について

・事業等の概要及び必要性

内子町の中央部を縦断している国道56号は南予地域と県都・松山市を結ぶ最も重要な幹線道路です。しかし、当町の城廻地区から立川地区間には急カーブが連続して多く、その上、昭和40年代に建設した当時の道

として、女性特有のがん対策が講じられることとなり、砥部町も受診促進とがんの早期発見に努めています。平成21年度は検診対象者が限定されており、受診促進と早期発見のためには複数年継続した事業の実施が必要と考えます。引き続き、平成22年度以降の財政支援について、格別のご高配を賜りますようお願いいたします。

【厚生労働省】

路幅員となっているために歩道の幅が狭小な状態で、特に雨の日などの通行においては危険な状態で、地域住民は一日でも早い改善を求めている状況です。

・政権の理念・政策等との関連

この国道56号を通って松山等からの来訪者を招いてきたことにより、フランス・ミシュラン社発行の観光版「ギード・ベール（日本編）」において、「訪れる価値のある場所」として一つ星をいただく町となってきました。

・事業要望のまとめ

このような状況を踏まえ、今後、外国人も含めた多くの観光客が車等を利用して当町を訪れることが予想されますので、城廻地区の安全性、快適性を確保するために国道56号五十崎・内子拡幅（城廻地区）工事、同箇所以外における線形不良箇所の改良及び歩道拡幅整備をルート変更も含めた線形改良（歩道拡幅も含む）を早期にお願いいたします。

【国土交通省】

- ②国道56号（4車線化）の早期改良について

・事業等の概要及び必要性

交通混雑の緩和と交通の安全確保及び四国縦貫自動車道内子五十崎ICへのアクセス強化を目的として整備を進められていた国道56号の4車線化は、内子町役場内子分庁横の郷ノ谷川で中断しています。

この中断している場所から国道379号の起点までの延長0.8kmは、当町の経済の中心地及び町並み保存地区への玄関口となり、町並み駐車場へ向かって大型バス等の通行が多く混雑いたします。また、国道379号の起点付近には、道の駅「内子フレッシュパークからり」があることから、休祭日等においては、国道56号から大渋滞が発生しているため「からり」のイメージダウン及び四国遍路道への悪影響を及ぼしています。

・政権の理念・政策等との関連

当町の経済の中心地であり、町並み保存及び「からり」を含めたまちづくりが評価されてフランス・ミシュラン社発行の観光版「ギード・ベール（日本編）」において、「訪れる価値のある場所」として一つ星をいただく町となってきました。

・事業要望のまとめ

このような状況を踏まえ、高速道路・内子五十崎IC等から、外国人も含めた多くの観光客が車等を利用して当町を訪れることが予想されますので、内子町役場内子分庁前から国道379号起点までの間の4車線

化の早期改良をお願いいたします。

【国土交通省】

③小田川河床掘削事業の取り組みについて

・事業等の概要及び必要性

小田川は、内子町の小田深山の獅子越峠を水源に大洲市の肱川に合流するまでの町の中央部を流れる一級河川です。しかし、平成16、17年に度重なる台風の来襲により時間雨量100ミリを超える降雨により、人命や家屋浸水などに深刻な被害をもたらしました。この原因として放置林や耕作放棄地の増加により、土砂の堆積による河床が上がっていることも主な要因となっています。特に五十崎地区の市街地にある「龍宮堰」から下流域の「瑞穂橋」までの4.1kmの区間に多くの土砂が堆積しているため、肱川流域総合整備推進協議会と連携しながら国土交通省等へ事業推進を要望してきました。

20年度に約9千万円、21年度に約8千万円の予算をいただき、同事業に取り組んでいます。このような状況を踏まえ、住民の生命財産を守り、安心して暮らせる河川対策のために早急な事業対応をお願いいたします。

【国土交通省】

④国道380号の早期改良について

・事業等の概要及び必要性

国道380号は、当町の小田地域の中央部を横断し、生活道路であると同時に産業振興のための重要な道

路であるとともに高知県と大洲市や九州を結ぶ幹線道路として広域交流の促進や地域経済の活性化に大きく寄与する道路でもあります。しかし、幅員狭小や線形不良の区間が残っているなど、通学、通勤の安全確保や緊急輸送に支障をきたしているために早期な改良を求められており、早急な改良をお願いいたします。

【国土交通省】

⑤過疎対策について

・事業等の概要及び必要性

昭和45年以来今日まで総合的な過疎対策を講じてきたが、東京への一極集中と地方の格差には歯止めをかけることはできなく、農山漁村の荒廃が進んでいます。そのような厳し

い現状を踏まえてこのたび議員立法により、ソフト事業も対象となる過疎対策事業債の拡充の過疎法が6年間延長されました。当町においては、町民が安全で安心して暮らしていけるために（救急指定の医療法人）病院誘致をはじめ地域医療の充実に取り組んでいます。具体的には愛媛大学の「地域生活習慣病・内分泌学講座」開設に伴う寄付金を支出することにより同大学のサブセンターを済生会小田診療所に設置するための財政支援、及び病院誘致における土地買収や造成などを実施しており、内子町への財政支援をお願いいたします。

【総務省】

伊 方 町



伊方町長
山下 和彦

①電源地域立地対策交付金の使途の拡大について

②農業者戸別所得補償制度について

③鳥獣被害防止総合対策事業について

④電源地域立地対策交付金の使途の拡大について

行政刷新会議の「事業仕分け」において、当交付金については、「地方

自治体の自由な判断で使っていたという形にする。」という結論で取りまとめられ、今日まで全国の立地町が要望してきた方向へ大きな前進があったものと感謝しております。つきましては、地域の実情に応じた柔軟に活用することが可能となり、交付金事務についても簡素化した制度としていただきますよう強く要望いたします。

【経済産業省】

②農業者戸別所得補償制度について

本町では、農業者の殆どが中山間地域の不利な地形条件において柑橘栽培を中心に農業を営んでおり、価格の低迷により後継者不足や耕作放棄地の問題など、課題が山積してお

ります。そのため、政府が進める農業者戸別所得補償制度については、果樹・野菜農家への適用の拡大を検討いただくよう要望いたします。

【農林水産省】

③鳥獣被害防止総合対策事業について

鳥獣（イノシシ）による農作物被害は、農業者の営農意欲の低下を通じて、耕作放棄地の増加等をもたらし、更なる被害を招く悪循環を生じさせておりますが、

このような状況を踏まえ、国において平成19年12月鳥獣による農林水産業に係る被害防止のための特別措置に関する法律が制定されたところでありましたが、町では関係機関（町・農協・猟友会・集落）が連携し、総合的に農作物被害を軽減するために伊方町有害鳥獣連絡会を設置し、知識・技術を有する技術者の育成を図ると共に、被害防止対策に取り組んでおります。

また、有害鳥獣捕獲したイノシシを地域資源として有効活用し地域の活性化につなげるために、処理施設の建設を計画しているところですが、事業の実施期間が平成22年度までとなっておりことから事業の継続について要望いたします。

【農林水産省】

松 野 町

松野町長
阪本 壽明

- ① 中山間地域総合整備事業
- ② 企業誘致による雇用環境の充実
- ③ 国道381号の改良整備事業の推進
- ④ 松野中学校大規模改修（耐震補強）事業
- ⑤ 鳥獣害防止総合支援事業の推進

① 中山間地域総合整備事業

過疎化高齢化の進行や地域経済の低迷などにより、基幹産業である農林業が低迷し、耕作放棄地の増大や集落機能の低下など深刻な状況に直面しています。このため、農業生産基盤や生活環境基盤の整備を総合的に実施し、中山間地域の活性化を図るとともに、農村環境の保全と定住促進に取り組まなければなりません。つきましては、本事業の導入に格別のご配慮を賜りますよう、お願いいたします。

【農林水産省】

② 企業誘致による雇用環境の充実

本町では、昭和43年に農村地域工業導入実施計画を策定し、以来10社を誘致しました。しかしながら、長引く景気低迷の影響による経営不振で休廃業が相次ぎ、進出時と同じ形態で操業している企業は水産加工業、

冷凍倉庫業の僅か2社となっております。

厳しい経済情勢の中で、立地条件の悪い本町にとって、新規の企業を誘致することは非常に困難であり、雇用環境は悪化しております。

このような中で、今年度末には高速道路が宇和島市まで延伸される運びとなっており、宇和島圏域での雇用環境の改善を切に望むものであり、格段のご高配を賜りますようお願いいたします。

【経済産業省】

③ 国道381号の改良整備事業の推進

国道381号は本町唯一の国道で、地域住民の生活に密接な関わりを持つ主要幹線道路であり、また、宇和島市と高知県を結ぶ四国西南部の大動脈として、最も重要な位置付けがなされている交通ルートであります。このため、平成13年度から「松野東バイパス」工事が着工され、着実に整備が推進されておりますが、この区間の整備につきましては、安全で円滑な交通の確保や、時間短縮による経済的効果や生活圏としての利便性向上など、住民の期待は大きいものがあります。また、同国道は、本町蔵生谷口地区から高知県境にかけて幅員が狭小で線形不良の区間があり、大型車の通行や緊急車両の走行はもとより、地域間交流促進の面からも道路環境の改善が望まれており、一部区間について改良工事が進められておりますが、残りの未改良区間についても、引き続き推進をお願い

するものであります。

つきましては、これらの実情をご賢察いただき、改良整備事業の積極的な推進について、格段のご高配を賜りますようお願いいたします。

【国土交通省】

④ 松野中学校大規模改修（耐震補強）事業

松野中学校の校舎は、昭和44年の統合時に建設されたものであり、以来幾度かの改修を行い現在に至っております。しかしながら、建設後40年余を経過し老朽化が進んでいることに加え、近い将来、発生が予測されている南海地震、東南海地震などの大規模地震に対する耐震化が未実施となっており、早急な対策が喫緊の課題となっております。

このため「安全安心な学校づくり交付金事業」により平成23年度において、耐震補強工事を実施し、教育環境の充実に努めることとしております。

つきましては、本事業の早期完成に格段のご高配を賜りますようお願いいたします。

【文部科学省】

⑤ 鳥獣害防止総合支援事業の推進

本町では、イノシシ・ニホンジカ・ニホンザルによる農作物及び森林への被害が深刻な状態にあり、柚子・桃・梅などへの被害が拡大しております。特に、ニホンジカについては、生息頭数が激増し、生産農家の意欲を低下させるなど、地域農業の存続自体にも悪影響をおよぼしております。

す。

このため、「鳥獣害防止総合支援事業」により、金網柵等の設置による物理的対策・効率的な捕獲及び捕獲獣肉の有効活用・集落環境の整備を柱として総合的に取り組んでいるところであり、鳥獣被害の軽減に効果が上がっております。

つきましては、本事業を継続・拡充していただくとともに、複合的な鳥獣害対策を推進していただきますよう、格別のご高配を賜りますようお願いいたします。

【農林水産省】

鬼 北 町

鬼北町長
甲岡 秀文

- ① 農業の担い手の育成確保対策
- ② 過疎地への企業立地の推進
- ③ 公共交通機関の確保
- ④ 公立病院の医師の確保
- ⑤ 中山間地域総合整備事業の実施

① 農業の担い手の育成確保対策

本町では、これまで農業支援センターが中心となり、鬼北町農業公社における新規就農者の研修や認定農業の経営改善など、農業の担い手の育成確保に努めてまいりました。

しかしながら、この取り組みの財源でありました国の「担い手アクションサポート事業」が平成21年度で廃

止され、担い手の育成確保の活動が停滞している状況にあります。

将来の地域農業の担い手の育成確保は、長期的な視野に立ったとき、農地の保全確保はもとより、食料自給率の向上につながっていくものと考えられますので、新規就農者や認定農業者の支援対策を創設していただきますよう要望いたします。

【農林水産省】

②過疎地への企業立地の推進

鬼北町では少子高齢化や人口減少が急速に進んでおり、主要産業である農業の担い手不足や耕作放棄地の増加が懸念されるなど様々な課題を抱えています。特に、若者が定住するために必要不可欠な就業の場もなく、高齢化の進行と人口の減少を抑制し、若者の都市部への流出を防ぐためには、雇用の場を確保することが本町にとって重大かつ急務となっています。過疎地への企業立地に対する法人税率の引き下げなどの優遇措置を講ずるとともに、高速道路をはじめとした道路交通網の整備などの環境整備を引き続き推進していただきますよう要望いたします。

【経済産業省】

③公共交通機関の確保

鬼北町は、高齢化が顕著で、病院や買い物などに行くには、鉄道やバスなどの公共交通機関を交通手段として利用している高齢者が多く、また、高校生の大半は、鉄道やバスを利用しなければ高校に通学することができない状況です。

このような状況の中、高速道路が無料化されますと、地域の公共交通機関であり、貴重な通院通学手段である鉄道会社やバス会社の運行路線の廃止や減便が行われる可能性は否定できず、その影響を受ける地域住民は、交通手段を失い、通院通学することもできなくなります。

つきましては、高速道路無料化に伴い減収が予想される地域公共交通機関が現在の運行体制を維持し、地域住民が日々生活していくためのかけがえのない公共交通手段が失われることのないよう公共交通機関に対する助成制度等を整備していただきますよう要望いたします。

【国土交通省】

④公立病院の医師の確保

当町は、住民の健康保持に必要な医療を確保するため、国保診療所（4箇所）の運営に加え、平成18年度に県から北宇和病院の移譲を受け、町立病院の運営を行っているところです。

しかし、平成16年度から実施されている新臨床研修制度の影響などから、医師の確保が大変困難となっております。

こうした状況から、全国自治体病院協議会の自治体病院・診療所医師求人求職支援センターの活用と、当町出身の医師への働きかけなどによって、医師の確保対策を進めているところですが、小規模な自治体単独では、医師の確保は大変困難な状況であると言わざるを得ません。

つきましては、臨床研修終了後の一定期間は医師不足となっている地方

での勤務を義務付けるなど、新臨床研修制度による歪みを解消させる地方の医師確保システムの構築を推進していただきますよう要望いたします。

【厚生労働省】

⑤中山間地域総合整備事業の実施

鬼北町、松野町は、県の南西部に位置し町全体の8割以上が林野という中山間地域であり、山間部の傾斜地においては、町の特産品であるユズ、栗、桃等の栽培が行われ、水田においては、水稻を中心に夏秋きゅうり等の園芸作物との複合経営が行われています。

しかしながら、過疎化・高齢化が進

行する中、担い手不足や農産物価格の低迷などにより、耕作放棄地、遊休農地が年々増加しており、深刻な問題となっています。

このような中で、中山間部においては、ほ場整備、用排水路、ため池などの農業生産基盤・農村生活環境基盤の整備は、いまだに立ち遅れている状況であり、早急な整備が急務となっています。両町は「鬼北地域」として農業農村振興における課題を共有していることから、一体的な地域として連携し地域活性化を目指すため、中山間地域総合整備事業の実施を切に要望いたします。

【農林水産省】

愛 南 町



愛南町長
清水 雅文

①四国8の字ルート（四国西南地域）の早期整備について

②県立南宇和病院の医療体制の充実について

③南宇地域（四国西南地域）の雇用対策について

④四国8の字ルート（四国西南地域）の早期整備について

南宇地域南部は、鉄道も無く唯一の交通インフラである国道56号に依存している状況です。愛南町から最寄りの空港まで3時間程度を要する

交通事情は、企業の誘致、本町の誇る特産品である生鮮食品の販路の拡大及び市場の選択等に大きな支障をきたしており、産業振興の阻害要因となっています。また、地域医療が医師不足により疲弊する中、高度医療を受診できる市立宇和島病院まで片道45km、およそ1時間が必要で、高齢化が進み医療需要が膨らむ中、住民は大きな不安を抱えています。

高規格道路が整備されれば、搬送時間は30分以下に短縮される見込みであり、救命率の向上が期待されます。加えて、今後30年間に50%以上の確率で発生すると予測される東南海地震において国道56号が被災した場合には、長期にわたり四国西南地域が分断、孤立して被害が拡大することが懸念されています。事実、国道56号沿線の愛南町須ノ川では、台風等の波浪によりしばしば被害を受

け、通行止めなどの交通規制を余儀なくされています。

つきましては、本町のような交通へき地において高規格道路は、安全・安心な生活を担保する「命の道」であるという現状を認識していただき、四国8の字ルートの早期整備について、御理解と御支援をお願いします。

【国土交通省】

②県立南宇和病院の医療体制の充実について

県立南宇和病院は、愛南町唯一の中核病院として地域住民及び町内の他の医療機関から信頼されているとともに、二次医療機関としても重要な役割を担っています。

しかしながら、平成21年4月から常勤医師が2名減って11名となり、特に外科では常勤医師が不在で、県立中央病院からの派遣2名（6か月交代。毎週交代各1名）、麻酔科は週25名の医師派遣となっています。また、内科においては、3名の常勤医師が日常的に時間外、救急医療に対応するなど過酷な勤務を強いられ、さらには泌尿器科では3か月交代の派遣医師が60人を超える透析患者に対応している状態となっています。

現状の医療体制では、緊急を要する手術等にも迅速な対応ができないため、地域住民の間でその不安が広がっています。県立南宇和病院が地域全体に果たす役割は大きく、町内の中核病院、また、二次医療機関として地域住民の期待に応えることのできる医療体制を確立すべく、適正

な医師の配置について要望します。

【厚生労働省】

③南予地域（四国西南地域）の雇用対策について

国内の経済状況は、最悪期を脱し、持ち直しの動きがあるとの見方が示されているものの、厳しい状況が続いています。本町においても企業の閉鎖が相次ぎ、一昨年から製造業2社、縫製業1社が立て続けに閉鎖されるなど、経済情勢は依然として厳しい状況が続いています。

このようなことから、本町では、一昨年から町独自の雇用支援センターを設置し支援体制を強化しており、昨年度からは相談員を1名増員して2名体制で雇用の促進に努めています。また、既存企業への留置対策として、国の中小企業緊急雇用安定助成金を申請した企業に対して、地域における雇用の維持及び安定を図るために本町が独自に助成金を上乗せする制度を設け支援しています。一方、雇用対策事業としては、「市町ふるさと雇用再生事業」、「市町緊急雇用創出事業」を活用して、離職者や失業者に対して、次の雇用が創出されるまでの短期間ではありますが雇用の創出に努め、これらの者の生活の安定に努めております。

つきましては、南予地域への企業誘致及び立地促進はもとより、既存企業への留置対策としての優遇措置制度の充実、拡大及び緊急雇用創出事業などによる雇用の維持、促進に一層の御支援を要望します。

【経済産業省】

国際化に向けて

英会話研修会を開催

（財）愛媛県市町振興協会

（財）愛媛県市町振興協会（理事長・白石勝也松前町長）は、7月29日・30日の両日、えひめ共済会館において、今日の国際化の流れに対応し、市町職員が日常必要とする基礎的で実践的な英会話を勉強するため、「平成22年度市町職員英会話研修会」を開催し外国人講師等により32名が受講した。

その内容は次のとおり。

コース 日時	初級コース		中級コース
	A	B	
Day 1 7月29日(木)	10:10～12:00 自己紹介／挨拶／国籍 質問の仕方／職業	自己紹介／挨拶／国籍 質問の仕方／職業	自己紹介／挨拶／国籍 質問の仕方／職業
	13:00～15:00 書類の記入 健康	日本の生活 町案内	書類の記入 英語の敬語／健康
	15:00～16:00 電話の会話	道案内	道案内
Day 2 7月30日(金)	10:00～12:00 日本の生活 町案内	書類の記入 健康	日本の生活 町案内
	13:00～14:00 道案内	電話の会話	電話の会話 丁寧な表現で用件を聞く
	14:00～15:50 アメリカの文化	スイスの文化	カナダの文化

退職手当について
意見交換

中・四国地区の
事務連絡会議を開催

愛媛県市町総合事務組合は、7月6日（火）えひめ共済会館において、『中国四国地区退職手当組合事務連絡会議』を本県担当で開催した。

会議には、全国市町村職員退職手当組合連合会から雨宮副部長及び河野参事、中国四国各県から事務担当者等20余人が参集した。

会議では、各県提出議題「失業者の退職手当の事務取扱について」等15議題の審議が行われ、次期開催県に広島県を決定した。



松野町で開催

第2回全員連絡会

町内視察も実施

愛媛県町村会は、7月26日松野町役場で「平成22年度第2回全員連絡会」を開催した。

会議には、白石会長、上村副会長、清水監事、高野久万高原町長、中村砥部町長、稲本内子町長、阪本松野町長、甲岡鬼北町長及び森口伊方町副町長が出席した。

会議は次項により進められた。

1 開 会

2 あいさつ

3 報 告

(1) 「平成23年度政府予算編成及び施策に関する意見」(全国町村

会) について

事務局から、全国町村会がまとめた意見の概要について説明があり、一同了承した。

(2) 2010年男女平等産別統一闘争の申し入れについて

事務局から、自治労愛媛県本部からの申し入れを紹介するとともに、白石会長から6月22日に対応した経緯を説明。

協議の結果、各町ごとに適宜に対応することとなった。

(3) 全国町村長大会前後の関係団体行事一覧表(第1報)について

事務局から、全国町村長大会をはじめ前後する各種大会について、説明があり、一同了承した。

4 協 議

(1) 平成22年度四国四県町村長大会提出議題について

事務局から、各町から提出のあった7題について説明の後、白石会長から議題ごとの絞り込みを諮りながら、今後、細部について精査・微調整を行うことについて了承した。

(2) その他

① 次回の本会全員連絡会開催について
白石会長から、日程等につ

いては正副会長に一任された旨の説明があり、一同了承した。

② 地域主権戦略大綱について
事務局から、6月22日に閣議決定された大綱の構成と概

第1回議員研修会を開催

7/28 松前総合文化センターで

平成22年度第1回町議会議員研修会が、7月28日午後1時30分から『松前総合文化センター』で開かれ、町議会議員ら約140人が出席の下、開催された。

研修会は、まず伊賀上副会長が開会のことばを述べたのち、吉村会長が挨拶を述べた。

次いで地元松前町の白石町長から挨拶があった後、直ちに研修に入り、午後4時25分、菊池監事の閉会あいさつで終了した。

研 修 会 次 第

- | | | |
|------------------------------|--------------|---------|
| 1 開 会 | 副会長 伊賀上明治 | (13:30) |
| 2 主催者あいさつ | 会 長 吉村 直城 | |
| 3 地元町長あいさつ | 松前町長 白石 勝也 様 | |
| 4 研 修 | | |
| ○演題 「地域主権時代の自治体議会 — その役割と改革」 | | |
| 講師 中央大学法学部教授 磯崎 初仁 先生 | | |
| ○演題 「政局展望」 | | |
| 講師 時事通信社解説委員 田崎 史郎 先生 | | |
| 5 閉会あいさつ | 監 事 菊池 孝平 | (16:25) |
| 6 閉 会 | | (16:30) |



磯 崎 講 師

〈研 修〉

○演題「地域主権時代の自治体議会 — その役割と改革」
講師 中央大学法学部教授 磯崎 初仁 先生

○演題「政局展望」
講師 時事通信社解説委員 田崎 史郎 先生

要の説明があり、一同了承した。
なお、協議終了後、「虹の森公園」「ぼっば温泉」及び「農林公社」を視察した。

町からのお知らせ

久万高原町

●久万高原天体観測館・夏休みイベント

「ペルセウス座流星群を見よう!!」のご案内

夏は流れ星が多く見られる季節です。夜間屋外で過ごす機会が多いことに加え、いくつもの流星群が出現する季節だからです。中でも8月中旬に活動のピークを迎える「ペルセウス座流星群」は、たくさんの流れ星を降らせてくれます。

- 日 時：8月12日(木) 22:30~25:00
(受付は21:30から。自由解散です)
- 場 所：久万高原町下畑野川乙488
久万高原ふるさと旅行村・多目的広場
- 参加費：高校生以上200円、小中学生100円
- 持参品：懐中電灯、虫除け、シート、願い事



久万高原天体観測館では、この流星群を観察するイベントを、上記のとおり開催します。流れ星についての豆知識をまとめた資料を配布する他、天体観測館職員による解説も行います。親子で、カップルで、グループで、地面に寝転んで流れ星を待つひとときを過ごしてみませんか？
なお雨天・曇天の場合は中止になりますので、当日の夕方にお電話でお確かめ下さい。

(☎0892-41-0110)

●みかわ納涼まつり

8月21日(土)、久万高原町上黒岩の役場美川支所をメイン会場に、みかわ納涼まつりが開催されます。

盆踊り・餅まき・花火大会・川遊びなどの催しものが行われます。河川敷で打ち上げる花火は、周囲を囲む山々により巨大なやまびことなって、観客の心を突き刺すかのような凄まじさです。



砥部町

●砥部焼陶板絵付けコンテストの作品を募集!

◆募集期限 9月30日(木)

◆絵付け会場

○砥部焼陶芸館 (陶街道11番)

砥部町宮内83番地(期間中無休)

Tel 089 (962) 3900

○砥部焼観光センター炎の里

砥部町千足359番地 (陶街道20番)

(期間中無休)

Tel 089 (962) 2070

○砥部町農村工芸体験館

砥部町総津117番地 (陶街道33番)

(火曜日定休)

Tel 089 (969) 5087

○砥部町陶芸創作館(陶街道45番)

砥部町五本松82番地

(木曜日定休)

Tel 089 (962) 6145

◆参加料 陶板1枚 1,000円 (送料別)

◆募集対象

○一般の部 (アマチュア)

○子どもの部 (小学6年生以下)

◆作品テーマ

○一般の部

「砥部陶街道五十三次」(絵や文字)

○子どもの部 「自由」



◆賞の内容

○陶街道大賞 (各1点)

20,000円相当記念品

○陶街道優秀賞 (各3点)

10,000円相当記念品

○陶街道奨励賞 (各5点)

5,000円相当記念品

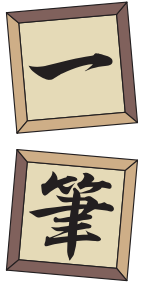
○企業賞 (各6点)

3,000円相当記念品

◆問い合わせ

砥部町産業建設課 砥部焼観光係

Tel 089 (962) 7288



猛暑は等しく受ける

7月は、超集中豪雨と猛暑にさらされた日本列島。過去にない極端な異常気候は、北半球各地においてゲリラ豪雨と日々連続の猛暑。自然の猛威は人を嘲るような現象で打つ手なし、自然界における人間様は実にちっぽけなものである。何処も毎日、気象の最高数値を示し、自然の怒り？が治まり静まるのを待つしかない。これは何百万年前と意味するところが同じである。

ゲリラ豪雨は、都市部、地方関係なく、今や1時間〇〇ミリ降雨の数値には限界がないような無意味さを感じさせる怖さがある。今や予報でなく、結果・現実の数字を被害状況と合わせて驚愕する。摂氏35度以上の上昇を猛暑というが、連続となると厳しい、屋外が摂氏45度以上になるとエアコンの室内温度は37度以下にならない（冷却能力の限界値）とのこと、酷暑であろうとも現猛暑まででご容赦願うのみとは…。

近い将来、地球と宇宙某所との往来が宇宙船でなくエレベーターの形で実現可能。また、宇宙で発電（宇宙太陽光発電。衛星一基で原子力発電一基分発電）した電気を地球に送電（マイクロ波）も20数年後には実現可能と聞く。いずれも財源が確保できれば実現可能の条件付話であるが、これら華々しい科学力をまず直近の人間生活に移行できないのか…。現下の異常気象は天命であり「仕方が無い」とあきらめる宿命か。当面は人為的な環境・条件の悪相乗を避けるよう努めるしか対応はないのか…。

方や暑さのせいでもなからうが、このところ児童への親の虐待事件発覚増加、平成20年に「改正児童虐待防止法」が施行されたが、昨年は67人虐待による死亡、通報は44、210件、内臨件は1とある、嘆かわしい。米国は、この種の対処には行政と警察が一体となって即強制執行がとられるとのこと。

世の中、各界、各分野ともにいろいろおかしところ有り〴〵と知りつつ、変化に応じない人が何故が多い。既成事実の修正や方向転換が後れがちであるわが国。過ちは即刻に改めねば意味半減である。経済大国の看板にもやが架かった現在、熟慮のうえにもスピードを兼ね備え、諸外国に遅れをとらないよう持ち合わせている能力と自信を活かして、何事にも対処願いたいものだ。

さて、来年度政府予算案の編成作業は間近である。デフレが続く中、景気回復に向けた施策展開を睿智と決断で。連日の猛暑は、皆等しく受けている。盛夏に切に望むこと。

「人間は地上で楽しむためにはわずかの土くれが有ればいい。地下で休むためには、更にわずかの土くれが有ればいいのだ」

（ゲーテ ドイツの詩人）

7月の会と催し

- ▽1日〓 財全国自治協会評議員会、全国町村会常任理事会、(財)全国自治協会理事会・全国町村職員生活協同組合理事会、全国町村会理事會、全国町村職員生活協同組合総代会
- ▽2日〓 愛媛県町村監査委員協議会役員会、平成22年度愛媛県町村監査委員協議会臨時総会並びに研修会、全国山村振興連盟理事会
- ▽6日〓 愛媛県市町村職員年金者連盟第74回総会、中国・四国地区退職手当組合事務連絡会議
- ▽7日〓 全国町村議会議長会連絡調整会議及び全国町村監査委員協議会幹事会
- ▽8日〓 平成22年度農山村活性化研修会（9日まで）、伊予銀行決算説明会及び特別講演会
- ▽13日〓 愛媛県赤十字有功会懇親会
- ▽15日〓 全国交通災害共済組合連絡協議会平成21年度会計監査、全国交通災害共済組合連絡協議会平成22年度第1回役員会、公益財団法人東京都区市町村振興協会視察、第42回全国交通災害共済組合連絡協議会総会
- ▽16日〓 (財)愛媛県栽培漁業基金評議員会

員会

- ▽20日〓 公会計に関する基本的な解説等
- ▽21日〓 四国地区町村議会議長会会長・事務局長会議、西日本ブロック町村議会議長会懇談会
- ▽22日〓 全国町村議会議長会都道府県会長会、全国町村議員会館臨時総会、全国町村議会議員互助会代議員会
- ▽25日〓 第26回愛媛県消防操法大会、第16回全国「かまぼこ板の絵」展覧会表彰式
- ▽26日〓 平成22年度第2回全員連絡会
- ▽27日〓 (財)愛媛県暴力追放推進センター平成22年度第2回評議員会
- ▽28日〓 平成22年度第1回町議会議員研修会

